

中国経済、双循環への過信

中国景気の低迷が世界経済の大きなリスク要因となっている。国内総生産（GDP）ベースで世界全体の約18%を占めており、影響は大きい。現在の中国経済は地政学的リスクによる米中分断抜きに語ることができない。

半導体のような先端分野において米国は中国への投資を厳しく制限し始めた。日本などから中国への直接投資も縮小が続く。過去30年の中国の驚異的な経済成長は外国企業による中国への膨大な直接投資と、中国から海外への輸出の拡大によって支えられてきた。こ



伊藤元重の

エコノウォッチ

の2つの動きに変化が出ており、中国経済が振るわないのは当然だ。ただ、大きな転機に来てるのは、米中対立だけで説明できるものではない。中国経済そのものの変化に注目しなくてはならない。

2020年7月、習近平主席は「国内大循環を主体として、国内外の双循環が互いに促進する新しい経済発展モデルを構築する」という発言をした。

それ以来、中国関係者から双循環という表現を聞く機会が増えている。双循環とは国内の内需と輸出による外需を指すが、この双循

環モデルの中心が国内循環にあることは明らかだ。

中国は88年のリーマン・ショック以降、国内でのインフラや重化学工業への投資を大規模に増やすことに

よって、諸外国に先駆けて景気回復を果たした。現在に至るまで中国は内需重視の経済発展モデルに移行してきた。

中国が内需重視に転換せざるを得ない理由はいくつある。1つは中国の世界市場は石油ショックでもろくにあることだ。中国の経済におけるシェアが大きくなるにつれ、さらに輸出を増やしていくことが難しくなることだ。中国経済の規模が小さい時期にはいくら輸出を増やしても問題はない。なかつたが、今やそのよう

中国の賃金が高くなり、労働集約産業などでコスト競争力は下がっている。ま

た、中国が大国になるにつれて、何でも自國でできるという過剰な自信が生まれていることもあるだろう。

米中対立の動きの中で、中国は先端分野でのサプライチェーンを全て自国内に取り込もうという動きを強めている。これも中国経済への過信と無関係ではない。

ただ、日本の内需型の成長は石油ショックでもろくに崩れた。過剰な内需型投資は、資源価格の変動に弱い面がある。また、最近話題になることが多い中国の不動産市場の状況を見る限り、内需刺激による経済運営は大きなゆがみをもたらすことにもなりかねない。いずれにしても、内需中心で高成長を維持することは容易ではない。

そこで注目すべきは、内需中心で中国がどこまで成

（東京大学名誉教授）